

その一 (一般用)

(表)

法人の設立等報告書										管理番号		処理日							
年月日										*コード		登録事由		組区		業種		法人	
千葉県 県税事務所長 様										課税標準区分		非課税区分		分割区分					
千葉県県税条例第22条の規定により、次のとおり報告します。																			
納税義務者		(ふりがな)本店等の所在地 〒 (電話) (ふりがな)法人名 (ふりがな)代表者氏名 法人番号																	
設立登記日		資本金の額又は出資金の額		千円		事業年度		から		まで		から		まで		事業の目的			
報告の区分 (設立) (設置) (廃止) (変更) (休業) (解散) (結了) (合併) (その他)																			
事務所又は事業所の設置・廃止																			
本県以外に本店が所在するときは、本県における主たる事務所又は事業所																			
名 称 所在地 (設置日) (廃止日) (電話)																			
従たる事務所又は事業所(支店、出張所、工場等)の設置・廃止状況																			
他の都道府県に本店を有する法人にあっては本県内の事務所等の設置・廃止状況																			
連絡先等 (電話)																			
支店等廃止の場合 他支店等が本県内に存在 (する) (しない) ※存在する場合は下欄に記載してください。																			
所在地・名称 (電話)																			
申告期限の延長の (X) 事業税 から までの事業年度から 月間 県民税 から までの事業年度から 月間																			
報告事項の変更																			
① 本店等の所在地※ ② 組織・商号 ③ 代表者 ④ 資本金の額等 ⑤ 事業年度(決算期) ⑥ 連絡先等 ⑦ その他 ()																			
変更前 変更後 変更年月日 年月日 登記年月日 年月日																			
※本店等所在地変更の場合 旧の本店等は事務所等として (存続) (廃止) する。 ※本県内に本店が移転した場合は申告期限の延長の有無を記載してください。																			
休業予定期間 から まで 理由及び状況 申告書の送付 (要) (不要)																			
解散・結了 (合併解散を除く) 清算人 住所 (ふりがな) 氏名 (電話) 解散日 (登記日) 結了日 (登記日)																			
合併 被合併人 住所 (ふりがな) 氏名 (電話) 合併日 (登記日)																			
関与税理士住所・氏名 〒 (電話) 銀行 支店 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 口座番号 (普通・当座)																			

その一 (一般用)

(表)

法人の設立等報告書										管理番号		処理日							
年月日										*コード		登録事由		組区		業種		法人	
千葉県 県税事務所長 様										課税標準区分		非課税区分		分割区分					
千葉県県税条例第22条の規定により、次のとおり報告します。																			
納税義務者		(ふりがな)本店等の所在地 〒 (電話) (ふりがな)法人名 (ふりがな)代表者氏名 法人番号																	
設立登記日		資本金の額又は出資金の額		千円		事業年度		から		まで		から		まで		事業の目的			
報告の区分 (設立) (設置) (廃止) (変更) (休業) (解散) (結了) (合併) (その他)																			
事務所又は事業所の設置・廃止																			
本県以外に本店が所在するときは、本県における主たる事務所又は事業所																			
名 称 所在地 (設置日) (廃止日) (電話)																			
従たる事務所又は事業所(支店、出張所、工場等)の設置・廃止状況																			
他の都道府県に本店を有する法人にあっては本県内の事務所等の設置・廃止状況																			
連絡先等 (電話)																			
支店等廃止の場合 他支店等が本県内に存在 (する) (しない) ※存在する場合は下欄に記載してください。																			
所在地・名称 (電話)																			
申告期限の延長の (X) 事業税 から までの事業年度から 月間 県民税 から までの事業年度から 月間																			
報告事項の変更																			
① 本店等の所在地※ ② 組織・商号 ③ 代表者 ④ 資本金の額等 ⑤ 事業年度(決算期) ⑥ 連絡先等 ⑦ その他 ()																			
変更前 変更後 変更年月日 年月日 登記年月日 年月日																			
※本店等所在地変更の場合 旧の本店等は事務所等として (存続) (廃止) する。 ※本県内に本店が移転した場合は申告期限の延長の有無を記載してください。																			
休業予定期間 から まで 理由及び状況 申告書の送付 (要) (不要)																			
解散・結了 (合併解散を除く) 清算人 住所 (ふりがな) 氏名 (電話) 解散日 (登記日) 結了日 (登記日)																			
合併 被合併人 住所 (ふりがな) 氏名 (電話) 合併日 (登記日)																			
関与税理士住所・氏名 〒 (電話) 銀行 支店 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 口座番号 (普通・当座)																			

(裏)

法人の設立等報告書 記載の手引

(報告期限)

- 1 (1) 法人を設立した場合又は他の都道府県において主たる事務所若しくは事業所を設けて事業を行う法人が県内に事務所若しくは事業所を設置し、新たに納税義務が生じた場合は、設立の日又は当該事務所若しくは事業所を設置した日から1月以内に所管県税事務所に報告してください。
- (2) 報告した事項に変更が生じた場合は、その変更の事実が発生した日から10日以内に報告してください。
- (3) 解散、結了等又は事務所等を廃止した場合は、その事実が発生した日から10日以内に報告してください。

(添付書類)

- 2 (1) 新たに法人を設立した場合又は本県内に事務所若しくは事業所を設置し、新たに納税義務が生じた場合は、この報告書の提出の際に次の書類を添付してください。
- ア 定款、寄附行為、規約又は規則の写し一部
- イ 登記事項証明書又はその写し一通
- (2) 報告した事項に変更が生じた場合は、この報告書の提出の際に次の書類を添付してください。
- ア 登記事項証明書又はその写し一通
- イ 登記を要しない事項にあっては、定款又は株主総会議事録等変更の事実を証明できる書類の写し一部
- (3) 解散、結了等又は事務所等を廃止した場合は、この報告書の提出の際に次の書類を添付してください。
- ア 登記事項証明書又はその写し一通 (解散、結了、合併、支店登記してあった支店の廃止の場合等)
- イ 合併契約書 (合併の場合)

(留意事項)

- 3 (1) 「本店等の所在地」欄には、定款に記載されている本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (2) 「法人番号」欄には、13桁の法人番号を記載してください。
- (3) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を記載し、代表者が数人ある場合はその全部を記載してください。
- (4) 「設立登記年月日」欄には、設立について登記簿に記録されている登記年月日を記載してください。
- (5) 「資本金の額又は出資金の額」欄には、登記した資本金の額又は出資金の額を記載してください。
- (6) 「事業の目的」欄には、定款その他これに準ずるものに記載されている目的のうち主なものを記載してください。
- (7) 「事業年度」欄には、法令、定款その他これらに準ずるものにより定められている事業年度を記載してください。
- (8) 「報告の区分」欄は、該当する事項を○で囲んでください。
- 4 (1) 「本県以外に本店が所在するときは、本県における主たる事務所又は事業所」欄には、他の都道府県に本店等が所在する法人が本県内に支店等を設置又は廃止する場合において、本県内における主たる事務所又は事業所 (本県における納税地) を記載してください。また、設置日又は廃止日は必ず記載してください。
- (2) 「従たる事務所又は事業所 (支店、出張所、工場等) の設置・廃止状況」欄には、本県内に本店等がある法人は本県内及び本県外に所在する **全て** の従たる事務所又は事業所を、本店等が他の都道府県にある法人は本県内に所在する **全て** の事務所又は事業所を記載してください。また本県内に所在する寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設 (以下「寮等」という。) についても記載してください。
- (3) 「連絡先等」欄には、本店等の所在地以外の場所を申告書等の送付先とする場合にのみ、当該所在地を記載してください。したがって、申告書等の送付先を本店等にする場合は記載の必要はありません。
- (4) 「支店等の廃止の場合」欄には、他の都道府県に本店等が所在する法人で本県内における主たる事務所又は事業所 (本県における納税地) を廃止する場合に記載します。本県内に他の支店等が存在 (本県に納税義務が存続) する場合には、当該所在地及び名称等を記載してください。
- (5) 「申告期限の延長の処分 (承認) の有無」欄には、本県内に事務所若しくは事業所を設置又は本店等の本県内への転入により、新たに納税義務の生じた法人が、既に地方税法第72条の25第3項及び法人税法第76条の2又は地方税法第72条の25第5項及び法人税法第81条の24第1項の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合に、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。
- 5 (1) 「報告事項の変更」欄は、該当する事項を○で囲んでください。
- (2) 「本店等所在地変更の場合」欄には、本店の所在地を変更した場合のみ、旧の本店の存続状況について記載します。また、本県内に本店等が移転した場合は、申告期限の延長の処分 (承認) の有無を記載してください。
- (3) 休業の場合は、休業の理由及び状況についてなるべく具体的に記載してください。
- (4) 申告書の送付を希望しない場合は、「申告書の送付」欄の「不要」を○で囲んでください。
- (5) 合併があった場合には、合併法人及び被合併法人の納税地所管の県税事務所にそれぞれ報告してください。
- (6) 「還付を受けようとする金融機関及び支払方法」欄は、還付金が発生した場合に必要なになりますので、必ず記載してください。
- 6 報告書の「*」のついた欄は記載しないでください。なお、ふりがなは必ず記載してください。また、所在地等の方書・ビル名等がある場合も必ず記載してください。

(裏)

法人の設立等報告書 記載の手引

(報告期限)

- 1 (1) 法人を設立した場合又は他の都道府県において主たる事務所若しくは事業所を設けて事業を行う法人が県内に事務所若しくは事業所を設置し、新たに納税義務が生じた場合は、設立の日又は当該事務所若しくは事業所を設置した日から1月以内に所管県税事務所に報告してください。
- (2) 報告した事項に変更が生じた場合は、その変更の事実が発生した日から10日以内に報告してください。
- (3) 解散、結了等又は事務所等を廃止した場合は、その事実が発生した日から10日以内に報告してください。

(添付書類)

- 2 (1) 新たに法人を設立した場合又は本県内に事務所若しくは事業所を設置し、新たに納税義務が生じた場合は、この報告書の提出の際に次の書類を添付してください。
- ア 定款、寄附行為、規約又は規則の写し一部
- イ 登記事項証明書又はその写し一通
- (2) 報告した事項に変更が生じた場合は、この報告書の提出の際に次の書類を添付してください。
- ア 登記事項証明書又はその写し一通
- イ 登記を要しない事項にあっては、定款又は株主総会議事録等変更の事実を証明できる書類の写し一部
- (3) 解散、結了等又は事務所等を廃止した場合は、この報告書の提出の際に次の書類を添付してください。
- ア 登記事項証明書又はその写し一通 (解散、結了、合併、支店登記してあった支店の廃止の場合等)
- イ 合併契約書 (合併の場合)

(留意事項)

- 3 (1) 「本店等の所在地」欄には、定款に記載されている本店又は主たる事務所の所在地を記載してください。
- (2) 「法人番号」欄には、13桁の法人番号を記載してください。
- (3) 「代表者氏名」欄には、法人を代表する者の氏名を記載し、代表者が数人ある場合はその全部を記載してください。
- (4) 「設立登記年月日」欄には、設立について登記簿に記録されている登記年月日を記載してください。
- (5) 「資本金の額又は出資金の額」欄には、登記した資本金の額又は出資金の額を記載してください。
- (6) 「事業の目的」欄には、定款その他これに準ずるものに記載されている目的のうち主なものを記載してください。
- (7) 「事業年度」欄には、法令、定款その他これらに準ずるものにより定められている事業年度を記載してください。
- (8) 「報告の区分」欄は、該当する事項を○で囲んでください。
- 4 (1) 「本県以外に本店が所在するときは、本県における主たる事務所又は事業所」欄には、他の都道府県に本店等が所在する法人が本県内に支店等を設置又は廃止する場合において、本県内における主たる事務所又は事業所 (本県における納税地) を記載してください。また、設置日又は廃止日は必ず記載してください。
- (2) 「従たる事務所又は事業所 (支店、出張所、工場等) の設置・廃止状況」欄には、本県内に本店等がある法人は本県内及び本県外に所在する **すべて** の従たる事務所又は事業所を、本店等が他の都道府県にある法人は本県内に所在する **すべて** の事務所又は事業所を記載してください。また本県内に所在する寮、宿泊所、クラブその他これらに類する施設 (以下「寮等」という。) についても記載してください。
- (3) 「連絡先等」欄には、本店等の所在地以外の場所を申告書等の送付先とする場合にのみ、当該所在地を記載してください。したがって、申告書等の送付先を本店等にする場合は記載の必要はありません。
- (4) 「支店等の廃止の場合」欄には、他の都道府県に本店等が所在する法人で本県内における主たる事務所又は事業所 (本県における納税地) を廃止する場合に記載します。本県内に他の支店等が存在 (本県に納税義務が存続) する場合には、当該所在地及び名称等を記載してください。
- (5) 「申告期限の延長の処分 (承認) の有無」欄には、本県内に事務所若しくは事業所を設置又は本店等の本県内への転入により、新たに納税義務の生じた法人が、既に地方税法第72条の25第3項及び法人税法第76条の2又は地方税法第72条の25第5項及び法人税法第81条の24第1項の規定により申告書の提出期限の延長の承認を受けている場合に、延長された最初の事業年度及び延長月数を記載してください。
- 5 (1) 「報告事項の変更」欄は、該当する事項を○で囲んでください。
- (2) 「本店等所在地変更の場合」欄には、本店の所在地を変更した場合のみ、旧の本店の存続状況について記載します。また、本県内に本店等が移転した場合は、申告期限の延長の処分 (承認) の有無を記載してください。
- (3) 休業の場合は、休業の理由及び状況についてなるべく具体的に記載してください。
- (4) 申告書の送付を希望しない場合は、「申告書の送付」欄の「不要」を○で囲んでください。
- (5) 合併があった場合には、合併法人及び被合併法人の納税地所管の県税事務所にそれぞれ報告してください。
- (6) 「還付を受けようとする金融機関及び支払方法」欄は、還付金が発生した場合に必要なになりますので、必ず記載してください。
- 6 報告書の「*」のついた欄は記載しないでください。なお、ふりがなは必ず記載してください。また、所在地等の方書・ビル名等がある場合も必ず記載してください。

第五十九号様式

(裏)

法人の設立等報告書(その2)記載の手引

(報告期限)

- 1 連結納税をする(しない)こととなった場合は、事実が発生した日から10日以内に報告してください。

(報告先)

- 2 納税地(主たる事務所又は事業所がある地)を所管する県税事務所長に報告してください。

(添付書類)

- 3 この報告書の提出の際には、次の書類を添付してください。

(1) 適用(連結親法人)又は加入(連結子法人)の場合

ア 連結親法人は「連結納税の承認の申請書(初葉)」及び「同(次葉)」の写し(国税受付印のあるもの)

イ 連結子法人は「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」の写し(国税受付印のあるもの)又は「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類(初葉)」及び「同(次葉)」の写し(国税受付印のあるもの)

(2) 離脱(連結子法人)の場合

「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の写し(国税受付印のあるもの)

(3) 取消し又は取りやめの承認を受けた場合

取消通知書又は取りやめの承認通知書の写し

(留意事項)

- 4 法人名及び代表者名には必ずふりがなを記載してください。

第五十九号様式

(裏)

法人の設立等報告書(その2)記載の手引

(報告期限)

- 1 連結納税をする(しない)こととなった場合は、事実が発生した日から10日以内に報告してください。

(報告先)

- 2 納税地(主たる事務所又は事業所がある地)を所管する県税事務所長に報告してください。

(添付書類)

- 3 この報告書の提出の際には、次の書類を添付してください。

(1) 適用(連結親法人)又は加入(連結子法人)の場合

ア 連結親法人は「連結納税の承認の申請書(初葉)」及び「同(次葉)」の写し(国税受付印のあるもの)

イ 連結子法人は「連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書」の写し(国税受付印のあるもの)又は「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類(初葉)」及び「同(次葉)」の写し(国税受付印のあるもの)

(2) 離脱(連結子法人)の場合

「連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類」の写し(国税受付印のあるもの)

(3) 取消し又は取りやめの承認を受けた場合

取消通知書又は取りやめの承認通知書の写し

(留意事項)

- 4 法人名及び代表者名には必ずふりがなを記載してください。

その三(法人課税信託用)

法人の設立等報告書										管理番号	
受付印										処理日	・ ・
年	月	日	* コード 欄	登 事 業 種 別 コード	録 由 種 別	組 織 区 分 割 区 分	法 人 区 分	千 葉 県	県 税 事 務 所 長 様	課 税 標 準 区 分	
千葉県県税条例第22条の規定により、次のとおり報告します。											
(ふりがな)											
本店等の所在地又は住所 〒 (電話)											
(ふりがな)											
名称又は氏名 (ふりがな) 代表者氏名											
法人番号											
本県以外に本店が所在するとき又は住所を有するときは、本県における主たる事務所等 名 称 所 在 地 〒 (電話)											
法人課税信託の名称											
法人課税信託の効力が生じた日 年 月 日 契約等に定める計算の期間 ・ ・ から ・ ・ まで											
信託期間 ・ ・ から ・ ・ まで											
報告の区分 1) 効力の発生 2) 新たな受託者の就任 3) 受託者の任務の終了 4) 主宰受託者の変更 5) 報告事項の変更等											
(ふりがな)											
受託者の変更 1) 引継ぎをした者の名称 2) 引継ぎを受けた者の名称 3) 変更前の主宰受託者又は氏名 4) 変更後の主宰受託者 就任、引継ぎ又は変更の年月日 年 月 日 就任、任務の終了又は変更の理由											
報告事項の変更 報告の事由 1) 事務所又は事業所の設置又は廃止 2) 法人課税信託について信託の終了があった又は法人課税信託に該当しないこととなった 3) 法人課税信託に係る信託の併合 4) その他 () 変更等の年月日 年 月 日 変更事項 変更前 変更後											
関与税理士 〒 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 銀行 支店 口座番号 (普通・当座)											
住所・氏名 (電話)											

注 法人課税信託の受託者が個人の場合は、「名称又は氏名」の欄に記名してください。

その三(法人課税信託用)

法人の設立等報告書										管理番号	
受付印										処理日	・ ・
年	月	日	* コード 欄	登 事 業 種 別 コード	録 由 種 別	組 織 区 分 割 区 分	法 人 区 分	千 葉 県	県 税 事 務 所 長 様	課 税 標 準 区 分	
千葉県県税条例第22条の規定により、次のとおり報告します。											
(ふりがな)											
本店等の所在地又は住所 〒 (電話)											
(ふりがな)											
名称又は氏名 (ふりがな) 代表者氏名											
法人番号											
本県以外に本店が所在するとき又は住所を有するときは、本県における主たる事務所等 名 称 所 在 地 〒 (電話)											
法人課税信託の名称											
法人課税信託の効力が生じた日 年 月 日 契約等に定める計算の期間 ・ ・ から ・ ・ まで											
信託期間 ・ ・ から ・ ・ まで											
報告の区分 1) 効力の発生 2) 新たな受託者の就任 3) 受託者の任務の終了 4) 主宰受託者の変更 5) 報告事項の変更等											
(ふりがな)											
受託者の変更 1) 引継ぎをした者の名称 2) 引継ぎを受けた者の名称 3) 変更前の主宰受託者又は氏名 4) 変更後の主宰受託者 就任、引継ぎ又は変更の年月日 年 月 日 就任、任務の終了又は変更の理由											
報告事項の変更 報告の事由 1) 事務所又は事業所の設置又は廃止 2) 法人課税信託について信託の終了があった又は法人課税信託に該当しないこととなった 3) 法人課税信託に係る信託の併合 4) その他 () 変更等の年月日 年 月 日 変更事項 変更前 変更後											
関与税理士 〒 還付を受けようとする金融機関及び支払方法 銀行 支店 口座番号 (普通・当座)											
住所・氏名 (電話)											

注 法人課税信託の受託者が個人の場合は、「名称又は氏名」の欄に氏名を記載し、及び押印してください。ただし、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

(改正後)

第六十号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日 千葉県知事様 県税事務所長	所在地		
	法人名及び 代表者氏名		
	法人番号		
	事業種目		
法人の県民税減免申請書 千葉県県税条例第23条第2項の規定により、次のとおり申請します。			
減免申請の対象となる事業年度	年 月 日から 年 月 日まで		
申告納付期限	年 月 日		
法人税割額		均等割額	
課税標準となる法人税額 ①	円	算定期間中に事務所等を 有していた月数 ④	月
法人税割額 $(① \times \frac{1}{100})$ ②		均等割額 $(円 \times \frac{④}{12})$ ⑤	円
このうち減免を受けようとする額 ③		このうち減免を受けようとする額 ⑥	
減免を受けようとする法人の県民税額 (③+⑥) ⑦	円		
減免を受けようとする理由			
この申請に関する連絡先	部署名	担当者名	(電話)

(改正前)

第六十号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日 千葉県知事様 県税事務所長	所在地		
	法人名及び 代表者氏名		㊟
	法人番号		
	事業種目		
法人の県民税減免申請書 千葉県県税条例第23条第2項の規定により、次のとおり申請します。			
減免申請の対象となる事業年度	年 月 日から 年 月 日まで		
申告納付期限	年 月 日		
法人税割額		均等割額	
課税標準となる法人税額 ①	円	算定期間中に事務所等を 有していた月数 ④	月
法人税割額 $(① \times \frac{1}{100})$ ②		均等割額 $(円 \times \frac{④}{12})$ ⑤	円
このうち減免を受けようとする額 ③		このうち減免を受けようとする額 ⑥	
減免を受けようとする法人の県民税額 (③+⑥) ⑦	円		
減免を受けようとする理由			
この申請に関する連絡先	部署名	担当者名	(電話)

(表)

受付印		年 月 日	金融機関コード		[][][][]	
		本店所在地	〒		(電話)	
千葉県中央県税事務所長 様		(ふりがな)	-----		-----	
		法人名	-----		-----	
代表者氏名		法人番号	-----		-----	
この届出に回答する係及び氏名						
県民税利子割に関する申告納入等の届出書 千葉県県税条例第27条の規定により、次のとおり届け出ます。						
届出事由			1 新設	2 異動	3 廃止	4 利子等の種別の変更
新設等年月日			年 月 日	異動事由	-----	
営業所等	所 在 地		〒		(電話)	
	(ふりがな)		-----		-----	
店舗名 [店舗コード]		[][][]		[][][][]		
一括納入の事務を行う営業所等						
支払を する の 種 類 及 び そ の 納 入 方 法 等	利子等の種類	納入 方 法	店 舗 名 (店舗コード)	所 在 地		
	1 特定公社債以外の公社債の利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	2 銀行預金利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	3 銀行以外の金融機関の預貯金利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	4 勤務先預金等の利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	5 合同運用信託の収益の分配	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	6 公社債投資信託のうち公募公社債投資信託以外の収益の分配	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	7 郵便貯金利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	8 国外一般公社債等の利子等	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	9 財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	10 私募公社債等運用投資信託の収益の分配	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	11 特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配で公募以外のもの	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	12 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	13 懸賞金付預貯金等の懸賞金等	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	14 定期積金の給付補てん金	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	15 掛金の給付補てん金	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	16 抵当証券の利息	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	17 貴金属等の売戻し条件付売買の利益	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	18 外貨建預貯金等の為替差益	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
19 一時払養老保険・一時払損保等の差益	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)			

(表)

受付印		年 月 日	金融機関コード		[][][][]	
		本店所在地	〒		(電話)	
千葉県中央県税事務所長 様		(ふりがな)	-----		-----	
		法人名	-----		-----	
代表者氏名		法人番号	-----		-----	
この届出に回答する係及び氏名						
県民税利子割に関する申告納入等の届出書 千葉県県税条例第27条の規定により、次のとおり届け出ます。						
届出事由			1 新設	2 異動	3 廃止	4 利子等の種別の変更
新設等年月日			年 月 日	異動事由	-----	
営業所等	所 在 地		〒		(電話)	
	(ふりがな)		-----		-----	
店舗名 [店舗コード]		[][][]		[][][][]		
一括納入の事務を行う営業所等						
支 払 を す る の 種 類 及 び そ の 納 入 方 法 等	利子等の種類	納入 方 法	店 舗 名 (店舗コード)	所 在 地		
	1 特定公社債以外の公社債の利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	2 銀行預金利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	3 銀行以外の金融機関の預貯金利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	4 勤務先預金等の利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	5 合同運用信託の収益の分配	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	6 公社債投資信託のうち公募公社債投資信託以外の収益の分配	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	7 郵便貯金利子	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	8 国外一般公社債等の利子等	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	9 財形貯蓄契約に係る生命保険等の差益	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	10 私募公社債等運用投資信託の収益の分配	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	11 特定目的信託の社債的受益証券の収益の分配で公募以外のもの	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	12 国外私募公社債等運用投資信託等の収益の分配	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	13 懸賞金付預貯金等の懸賞金等	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	14 定期積金の給付補てん金	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	15 掛金の給付補てん金	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	16 抵当証券の利息	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	17 貴金属等の売戻し条件付売買の利益	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
	18 外貨建預貯金等の為替差益	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)		
19 一時払養老保険・一時払損保等の差益	1 一括 2 個別	[][][]	〒 (電話)			

(裏)

県民税利子割に関する申告納入等の届出書 記載の手引

- 1 この届出書は、利子等の支払の事務（利子等の支払に関連する事務を含みます。）を行う営業所等（以下「営業所等」といいます。）を千葉県内に新たに設けた場合は当該営業所等を設けた日から15日以内に、既に設けている営業所等に係る届出事項に変更を生じた場合又は当該営業所等を廃止した場合は遅滞なく千葉県中央県税事務所長に提出してください。
- 2 「金融機関コード」欄
金融機関共同コード管理委員会による統一金融機関コードが付番されている金融機関に限り、当該統一金融機関コード（証券会社にあつては、日本証券業協会による業界コードの「証券会社番号」）を記載してください。
- 3 「届出事由」欄
届出事由について、該当する項目の番号を○印で囲んでください。
 - (1) 新設：千葉県内に営業所等を新たに設けた場合
 - (2) 異動：営業所等の所在地又は店舗名等を変更した場合
 - (3) 廃止：営業所等を廃止した場合
 - (4) 利子等の種別の変更：営業所等において支払をする利子等の種類又は納入方法（6及び7を参照してください。）を変更した場合
- 4 「新設等年月日」及び「異動事由」欄
届出事由の発生した日を記載してください。なお、「利子等の種別の変更」の場合は、利子等の納入開始年月日を記載してください。また、「異動事由」欄は、営業所等の所在地又は店舗名等の変更の場合にのみ記載してください。
- 5 「営業所等」欄
届出事由の発生した営業所等の店舗名及び所在地を記載してください。また、「店舗コード」欄は、金融機関共同コード管理委員会による統一番号が付番されている営業所等に限り、当該統一店番号（証券会社にあつては、日本証券業協会による業界コードの「証券会社店舗番号」）を記載してください。
- 6 「利子等の種類」欄
支払をする利子等について、該当する種類の番号を○印で囲んでください。なお、届出事由が「異動」又は「廃止」の場合は、記載する必要はありません。
- 7 「納入方法」欄
納入の方法について、該当する項目の番号を○印で囲んでください。なお、届出事由が「異動」又は「廃止」の場合は、記載する必要はありません。
 - (1) 一括：千葉県内に有する営業所等で徴収した利子割を本店又は千葉県内の主たる営業所等から一括して納入する方式
 - (2) 個別：千葉県内に有する営業所等で徴収した利子割を当該営業所等ごとに納入する方式
- 8 「一括納入の事務を行う営業所等」欄
この欄は、一括納入の方法を選択した場合に、当該一括納入の事務を行う営業所等の店舗名及び所在地等を記載してください。なお、「店舗コード」欄の記載については、5に掲げる「店舗コード」欄の記載の方法と同じです。

(裏)

県民税利子割に関する申告納入等の届出書 記載の手引

- 1 この届出書は、利子等の支払の事務（利子等の支払に関連する事務を含みます。）を行う営業所等（以下「営業所等」といいます。）を千葉県内に新たに設けた場合は当該営業所等を設けた日から15日以内に、既に設けている営業所等に係る届出事項に変更を生じた場合又は当該営業所等を廃止した場合は遅滞なく千葉県中央県税事務所長に提出してください。
- 2 「金融機関コード」欄
金融機関共同コード管理委員会による統一金融機関コードが付番されている金融機関に限り、当該統一金融機関コード（証券会社にあつては、日本証券業協会による業界コードの「証券会社番号」）を記載してください。
- 3 「届出事由」欄
届出事由について、該当する項目の番号を○印で囲んでください。
 - (1) 新設：千葉県内に営業所等を新たに設けた場合
 - (2) 異動：営業所等の所在地又は店舗名等を変更した場合
 - (3) 廃止：営業所等を廃止した場合
 - (4) 利子等の種別の変更：営業所等において支払をする利子等の種類又は納入方法（6及び7を参照してください。）を変更した場合
- 4 「新設等年月日」及び「異動事由」欄
届出事由の発生した日を記載してください。なお、「利子等の種別の変更」の場合は、利子等の納入開始年月日を記載してください。また、「異動事由」欄は、営業所等の所在地又は店舗名等の変更の場合にのみ記載してください。
- 5 「営業所等」欄
届出事由の発生した営業所等の店舗名及び所在地を記載してください。また、「店舗コード」欄は、金融機関共同コード管理委員会による統一番号が付番されている営業所等に限り、当該統一店番号（証券会社にあつては、日本証券業協会による業界コードの「証券会社店舗番号」）を記載してください。
- 6 「利子等の種類」欄
支払をする利子等について、該当する種類の番号を○印で囲んでください。なお、届出事由が「異動」又は「廃止」の場合は、記載する必要はありません。
- 7 「納入方法」欄
納入の方法について、該当する項目の番号を○印で囲んでください。なお、届出事由が「異動」又は「廃止」の場合は、記載する必要はありません。
 - (1) 一括：千葉県内に有する営業所等で徴収した利子割を本店又は千葉県内の主たる営業所等から一括して納入する方式
 - (2) 個別：千葉県内に有する営業所等で徴収した利子割を当該営業所等ごとに納入する方式
- 8 「一括納入の事務を行う営業所等」欄
この欄は、一括納入の方法を選択した場合に、当該一括納入の事務を行う営業所等の店舗名及び所在地等を記載してください。なお、「店舗コード」欄の記載については、5に掲げる「店舗コード」欄の記載の方法と同じです。

(受付印)	年 月 日	住 所	(電話)		
	千葉県中央県税事務所長 様		氏 名		
			個人番号		
租税条約に関する県民税利子割額の還付請求書 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第13条の2第3項の規定により、次のとおり請求します。					
還付請求に関する事項	還付を受けようとする金額 (下記⑥の金額を移記してください。)			振込金融機関口座名 銀行 本・支店 口座番号 (普通・当座)	
	所在地	(電話)	本店又は主たる事務所の所在地	都・道府・県	
特別徴収義務者取扱営業所等	名 称		一般利子等の支払期日	年 月 日	
還付請求の理由及び当該請求をするに至った事情の詳細等(上記の特別徴収義務者取扱営業所等に係るものに限る。)	日本国ととの間の租税条約第 条第 項 の適用				
	所得税法の規定により徴収された所得税の額	支払の際に課される相手国の租税額(みなし外国税額を含む。)	還付を受けた所得税の額		
	①	②	③		
	円	円	円		
所得税で控除しきれなかった額	徴収された県民税利子割の額	還付を受けようとする金額(④と⑤のいずれか少ない方の金額)			
④	⑤	⑥			
円	円	円			
※ 所得税の還付請求書(写)を添付する場合は、以下の記入を省略することができます。					
一般利子等の支払者	本店又は主たる事務所の所在地	(電話)			
一般利子等の支払取扱者	本店又は主たる事務所の所在地	(電話)			
債権の内容等	銘柄・回数(種類・名称)	記号番号(登録番号)	名義人の氏名又は名称		
	額面金額	数量	取得年月日	一般利子等の支払期日	一般利子等の金額
			年 月 日		円
債権以外のもの内容等	支払の基因となった契約の内容				契約の締結年月日
	契約金額	契約期間	一般利子等の支払期日	一般利子等の金額	
				円	

注
1 この請求書には、①、②、③及び⑤の欄の金額を証する書類を添付してください。
2 ①、②及び③の欄は、所得税の還付請求書に準じて記入してください。

(受付印)	年 月 日	住 所	(電話)		
	千葉県中央県税事務所長 様		氏 名		
			個人番号		
租税条約に関する県民税利子割額の還付請求書 租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第13条の2第3項の規定により、次のとおり請求します。					
還付請求に関する事項	還付を受けようとする金額 (下記⑥の金額を移記してください。)			振込金融機関口座名 銀行 本・支店 口座番号 (普通・当座)	
	所在地	(電話)	本店又は主たる事務所の所在地	都・道府・県	
特別徴収義務者取扱営業所等	名 称		一般利子等の支払期日	年 月 日	
還付請求の理由及び当該請求をするに至った事情の詳細等(上記の特別徴収義務者取扱営業所等に係るものに限る。)	日本国ととの間の租税条約第 条第 項 の適用				
	所得税法の規定により徴収された所得税の額	支払の際に課される相手国の租税額(みなし外国税額を含む。)	還付を受けた所得税の額		
	①	②	③		
	円	円	円		
所得税で控除しきれなかった額	徴収された県民税利子割の額	還付を受けようとする金額(④と⑤のいずれか少ない方の金額)			
④	⑤	⑥			
円	円	円			
※ 所得税の還付請求書(写)を添付する場合は、以下の記入を省略することができます。					
一般利子等の支払者	本店又は主たる事務所の所在地	(電話)			
一般利子等の支払取扱者	本店又は主たる事務所の所在地	(電話)			
債権の内容等	銘柄・回数(種類・名称)	記号番号(登録番号)	名義人の氏名又は名称		
	額面金額	数量	取得年月日	一般利子等の支払期日	一般利子等の金額
			年 月 日		円
債権以外のもの内容等	支払の基因となった契約の内容				契約の締結年月日
	契約金額	契約期間	一般利子等の支払期日	一般利子等の金額	
				円	

注
1 この請求書には、①、②、③及び⑤の欄の金額を証する書類を添付してください。
2 ①、②及び③の欄は、所得税の還付請求書に準じて記入してください。

(改正後)

第七十号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日		所在地	(電話)
		法人名及び 代表者氏名	
		法人番号	
法人事業税徴収猶予申請書 千葉県県税条例第38条の規定により、次のとおり徴収猶予を申請します。			
事業年度	年 月 日から	年 月 日まで	申告 区分
区 分	付加価値割額	資本割額	計
申告納付すべき 税額	円	円	円
徴収猶予を受け ようとする税額	円		
徴収猶予を受け ようとする期間	年 月 日からの 年 月間 年 月 日まで		
該 当 条 項	地方税法第72条の38の2 第1項 <input type="checkbox"/> 第1号該当・ <input type="checkbox"/> 第2号該当 第6項 <input type="checkbox"/> 第1号該当・ <input type="checkbox"/> 第2号該当		
徴収猶予を必要 とする理由			
担 保 の 提 供	有・無	※ 「有」の場合はその種類を、「無」の場合はその理由を記載してください。	
納 付 計 画	回数	納付年月日	納付金額
			円
			円

(改正前)

第七十号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日		所在地	(電話)
		法人名及び 代表者氏名	㊞
		法人番号	
法人事業税徴収猶予申請書 千葉県県税条例第38条の規定により、次のとおり徴収猶予を申請します。			
事業年度	年 月 日から	年 月 日まで	申告 区分
区 分	付加価値割額	資本割額	計
申告納付すべき 税額	円	円	円
徴収猶予を受け ようとする税額	円		
徴収猶予を受け ようとする期間	年 月 日からの 年 月間 年 月 日まで		
該 当 条 項	地方税法第72条の38の2 第1項 <input type="checkbox"/> 第1号該当・ <input type="checkbox"/> 第2号該当 第6項 <input type="checkbox"/> 第1号該当・ <input type="checkbox"/> 第2号該当		
徴収猶予を必要 とする理由			
担 保 の 提 供	有・無	※ 「有」の場合はその種類を、「無」の場合はその理由を記載してください。	
納 付 計 画	回数	納付年月日	納付金額
			円
			円

(改正後)

第七十一号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日 千葉県 県税事務所長 様		所在地	(電話)			
		法人名及び 代表者氏名				
		法人番号				
法人事業税徴収猶予期間延長申請書 地方税法第72条の38の2第5項（第72条の38の2第7項において準用する同条第5項）の規定により、次のとおり徴収猶予期間の延長を申請します。						
事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	申告 区分				
区 分	付加価値割額	資 本 割 額	計			
申告納付すべき 税 額	円	円	円			
徴収猶予を受け ている 税 額	円					
徴収猶予を受け ている 期 間	年 月 日からの 年 月 日 年 月 日までの					
該 当 条 項	地方税法第72条の38の2 第1項 <input type="checkbox"/> 第1号該当・ <input type="checkbox"/> 第2号該当 第6項 <input type="checkbox"/> 第1号該当・ <input type="checkbox"/> 第2号該当					
延長申請の内容	延長に係る税額	円				
	延長する期間	年 月 日からの 年 月 日 年 月 日までの				
徴収猶予期間の 延長を必要 とする理由						
納付計画(当初)		納付履行		納付計画(延長)		
回数	納付年月日	納付金額	納付年月日	納付金額	納付年月日	納付金額
		円		円		円

(改正前)

第七十一号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日 千葉県 県税事務所長 様		所在地	(電話)			
		法人名及び 代表者氏名	㊞			
		法人番号				
法人事業税徴収猶予期間延長申請書 地方税法第72条の38の2第5項（第72条の38の2第7項において準用する同条第5項）の規定により、次のとおり徴収猶予期間の延長を申請します。						
事業年度	年 月 日から 年 月 日まで	申告 区分				
区 分	付加価値割額	資 本 割 額	計			
申告納付すべき 税 額	円	円	円			
徴収猶予を受け ている 税 額	円					
徴収猶予を受け ている 期 間	年 月 日からの 年 月 日 年 月 日までの					
該 当 条 項	地方税法第72条の38の2 第1項 <input type="checkbox"/> 第1号該当・ <input type="checkbox"/> 第2号該当 第6項 <input type="checkbox"/> 第1号該当・ <input type="checkbox"/> 第2号該当					
延長申請の内容	延長に係る税額	円				
	延長する期間	年 月 日からの 年 月 日 年 月 日までの				
徴収猶予期間の 延長を必要 とする理由						
納付計画(当初)		納付履行		納付計画(延長)		
回数	納付年月日	納付金額	納付年月日	納付金額	納付年月日	納付金額
		円		円		円

(改正後)

第七十七号様式

(受付印)		年 月 日	住 所	(電話)	
千葉県 県税事務所長 様		氏 名			
個人の事業の開始等の報告書 千葉県県税条例第45条の規定により、次のとおり報告します。					
報告区分	1 事業の開始	2 事業の廃止	3 事務所等の設置		
	4 事務所等の廃止	5 報告事項の変更			
報告事由の発生日	年 月 日				
事業の種類			屋号等		
事 務 所 及 び 事 業 所 在 地	県 内		県 外		
	名 称	所 在 地	名 称	所 在 地	
報告事項の 変更の場合	変 更 前				
	変 更 後				
備 考					

(改正前)

第七十七号様式

(受付印)		年 月 日	住 所	(電話)	
千葉県 県税事務所長 様		氏 名	㊟		
個人の事業の開始等の報告書 千葉県県税条例第45条の規定により、次のとおり報告します。					
報告区分	1 事業の開始	2 事業の廃止	3 事務所等の設置		
	4 事務所等の廃止	5 報告事項の変更			
報告事由の発生日	年 月 日				
事業の種類			屋号等		
事 務 所 及 び 事 業 所 在 地	県 内		県 外		
	名 称	所 在 地	名 称	所 在 地	
報告事項の 変更の場合	変 更 前				
	変 更 後				
備 考					

注 報告者は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日 千葉県 県税事務所長 様		住 所	(電話)		
		氏 名			
個人事業税減免申請書 千葉県県税条例第46条第2項の規定により、次のとおり申請します。					
年 度		課 税 番 号		業 種	
期 別	1 期	2 期	随 時	年 税 額	減免を受けようとする額
税 額	円	円	円	円	円
減免を受けようとする理由					
1 災害により事業用資産に損害を受けた場合又は売上金額の減少があった場合					
事務所等の所在地				災害の種類	
(1) 事業用資産の損害の程度			災害を受けた年月日	年 月 日	
事業用資産の総額	①のうち損害を受けた資産の額	保険金等による補填金額	差引金額 ②-③	損 害 の 割 合 $\frac{④}{①} \times 100$	
円	円	円	円	%	
(2) 売上金額の減少の程度			災害を受けた期間	年 月 日から 年 月 日まで	
災害を受けた期間に対応する前年の売上金額	災害を受けた期間の売上金額	損害賠償金等による補填金額	合 計 金 額 ②+③	減 少 の 割 合 $\left(1 - \frac{④}{①}\right) \times 100$	
円	円	円	円	%	
2 私的扶助を受けている場合					
私的扶助者	住 所	私的扶助開始年月日		年 月 日	
	氏 名	私的扶助金額		1 箇月 円	

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日 千葉県 県税事務所長 様		住 所	(電話)		
		氏 名			
個人事業税減免申請書 千葉県県税条例第46条第2項の規定により、次のとおり申請します。					
年 度		課 税 番 号		業 種	
期 別	1 期	2 期	随 時	年 税 額	減免を受けようとする額
税 額	円	円	円	円	円
減免を受けようとする理由					
1 災害により事業用資産に損害を受けた場合又は売上金額の減少があった場合					
事務所等の所在地				災害の種類	
(1) 事業用資産の損害の程度			災害を受けた年月日	年 月 日	
事業用資産の総額	①のうち損害を受けた資産の額	保険金等による補填金額	差引金額 ②-③	損 害 の 割 合 $\frac{④}{①} \times 100$	
円	円	円	円	%	
(2) 売上金額の減少の程度			災害を受けた期間	年 月 日から 年 月 日まで	
災害を受けた期間に対応する前年の売上金額	災害を受けた期間の売上金額	損害賠償金等による補填金額	合 計 金 額 ②+③	減 少 の 割 合 $\left(1 - \frac{④}{①}\right) \times 100$	
円	円	円	円	%	
2 私的扶助を受けている場合					
私的扶助者	住 所	私的扶助開始年月日		年 月 日	
	氏 名	私的扶助金額		1 箇月 円	

注 申請者は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

(改正後)

第七十九号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	住所又は所在地		
		千葉県 県税事務所長 様	氏名又は名称及び代表者氏名		
<p style="text-align: center;">不動産取得税に係る附帯設備部分の価額申出書（還付申請書）</p> <p style="text-align: center;">下記の家屋について、不動産所得税の減額（還付）を受けたいので、次のとおり附帯設備に属する部分の価額を申し出ます（還付を申請します）。</p>					
附帯設備の取得者		住所又は所在地			
		氏名又は名称及び代表者の氏名			
家屋	所在	家屋番号		種類	
	構造	床面積	取得年月日	年 月 日	
区分	価 額	割 合	税 額		
主体構造部	円	%	円		
附帯設備					
計		100			
区 分	課 税 標 準 額	税 額	摘 要		
当 初 課 税 額	円	円			
減 額 を 受 け よ う と す る 額					
差 引 納 付 額					
既 に 納 付 し た 税 額					
還 付 を 受 け よ う と す る 金 額					
還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 等	銀行支店	預金種別	口座番号		

(改正前)

第七十九号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	住所又は所在地		
		千葉県 県税事務所長 様	氏名又は名称及び代表者氏名	㊟	
<p style="text-align: center;">不動産取得税に係る附帯設備部分の価額申出書（還付申請書）</p> <p style="text-align: center;">下記の家屋について、不動産所得税の減額（還付）を受けたいので、次のとおり附帯設備に属する部分の価額を申し出ます（還付を申請します）。</p>					
附帯設備の取得者		住所又は所在地			
		氏名又は名称及び代表者の氏名		㊟	
家屋	所在	家屋番号		種類	
	構造	床面積	取得年月日	年 月 日	
区分	価 額	割 合	税 額		
主体構造部	円	%	円		
附帯設備					
計		100			
区 分	課 税 標 準 額	税 額	摘 要		
当 初 課 税 額	円	円			
減 額 を 受 け よ う と す る 額					
差 引 納 付 額					
既 に 納 付 し た 税 額					
還 付 を 受 け よ う と す る 金 額					
還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 等	銀行支店	預金種別	口座番号		

注 個人が申請する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

(改正後)

第八十号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	(ふりがな) 住所又は所在地	-----
		千葉県 県税事務所長 様		(電話) -----
			(ふりがな) 氏名又は名称 及び代表者氏名	-----
不動産取得税特例控除適用申告書 千葉県県税条例第54条第1項の規定により、次のとおり申告します。				
年 度	課 税 区 分	課 税 番 号		
年度	月随時分	第 号		

家	建	家屋所在地			摘 要		
		家屋番号		家屋構造			
		家屋種類		持 分			
		家屋延床面積		住 宅 部 分			
		取得原因		取得年月日			
		登記年月日		登記番号			
		建築年月日		入居年月日			
	増	築	前家屋建築年月日		前家屋延床面積 (うち住宅部分)		
			備考				
	屋	既	家屋所在地			摘 要	
			家屋番号		家屋構造		
			家屋種類		持 分		
			家屋延床面積		住 宅 部 分		
取得原因				取得年月日			
登記年月日				登記番号			
新築年月日				入居年月日			
備考							
区 分		課 税 標 準 額	税 額	還付を受けようとする金融機関等			
当 初 課 税 額		円	円	銀行 支店 預金種別 口座番号			
控 除 さ れ る 額							
差 引 納 付 額							
既 に 納 付 し た 額							
還 付 さ れ る 額							
		確認者職名			㊟		

(改正前)

第八十号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	(ふりがな) 住所又は所在地	-----
		千葉県 県税事務所長 様		(電話) -----
			(ふりがな) 氏名又は名称 及び代表者氏名	-----
不動産取得税特例控除適用申告書 千葉県県税条例第54条第1項の規定により、次のとおり申告します。				
年 度	課 税 区 分	課 税 番 号		
年度	月随時分	第 号		

家	建	家屋所在地			摘 要		
		家屋番号		家屋構造			
		家屋種類		持 分			
		家屋延床面積		住 宅 部 分			
		取得原因		取得年月日			
		登記年月日		登記番号			
		建築年月日		入居年月日			
	増	築	前家屋建築年月日		前家屋延床面積 (うち住宅部分)		
			備考				
	屋	既	家屋所在地			摘 要	
			家屋番号		家屋構造		
			家屋種類		持 分		
			家屋延床面積		住 宅 部 分		
取得原因				取得年月日			
登記年月日				登記番号			
新築年月日				入居年月日			
備考							
区 分		課 税 標 準 額	税 額	還付を受けようとする金融機関等			
当 初 課 税 額		円	円	銀行 支店 預金種別 口座番号			
控 除 さ れ る 額							
差 引 納 付 額							
既 に 納 付 し た 額							
還 付 さ れ る 額							
		確認者職名			㊟		

注 個人が申告する場合は、申告者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	(ふりがな) 住所又は所在地	(電話)
		千葉県 県税事務所長 様	(ふりがな) 氏名又は名称 及び代表者氏名	
不動産取得申告書 千葉県県税条例第57条第1項の規定により、次のとおり申告します。				
年 度	課 税 区 分	課 税 番 号		
	月随時分	第 号		
土 地	所 在 地	地 番 号	地 目	摘 要
	地 番 号	地 目	申告者持分	
	取 得 原 因	取 得 年 月 日	取 得 年 月 日	
	登 記 年 月 日	登 記 番 号	登 記 番 号	
	契 約 相 手 方 名	(電話)		
	契 約 金 額	固定資産評価額		
共有者住所氏名			続柄	(電話)
家 屋	建 築	家 屋 所 在 地	家 屋 構 造	摘 要
		家 屋 番 号	申 告 者 持 分	
		家 屋 種 類	住 宅 部 分	
		家 屋 延 床 面 積	取 得 年 月 日	
		取 得 原 因	取 得 年 月 日	
	増 築	登 記 年 月 日	登 記 番 号	
		建 築 年 月 日	入 居 年 月 日	
		前 年 家 屋 建 築 日	前 家 屋 延 床 面 積	(うち住宅部分)
		契 約 相 手 方 名	(電話)	
		契 約 金 額	固定資産評価額	
共有者住所氏名			続柄	(電話)
既 存	家 屋 所 在 地	家 屋 構 造	摘 要	
	家 屋 番 号	申 告 者 持 分		
	家 屋 種 類	住 宅 部 分		
	家 屋 延 床 面 積	取 得 年 月 日		
	取 得 原 因	取 得 年 月 日		
	登 記 年 月 日	登 記 番 号		
	新 築 年 月 日	入 居 年 月 日		
	契 約 相 手 方 名	(電話)		
契 約 金 額	固定資産評価額			
共有者住所氏名			続柄	(電話)
予 定	着 工 予 定 日	取 得 予 定 日	摘 要	
	取 得 予 定 面 積	住 宅 部 分		
特等例の控適用	非減除課免税・免等		確認者職氏名	
				㊟

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	(ふりがな) 住所又は所在地	(電話)
		千葉県 県税事務所長 様	(ふりがな) 氏名又は名称 及び代表者氏名	㊟
不動産取得申告書 千葉県県税条例第57条第1項の規定により、次のとおり申告します。				
年 度	課 税 区 分	課 税 番 号		
	月随時分	第 号		
土 地	所 在 地	地 番 号	地 目	摘 要
	地 番 号	地 目	申告者持分	
	取 得 原 因	取 得 年 月 日	取 得 年 月 日	
	登 記 年 月 日	登 記 番 号	登 記 番 号	
	契 約 相 手 方 名	(電話)		
	契 約 金 額	固定資産評価額		
共有者住所氏名			続柄	(電話)
家 屋	建 築	家 屋 所 在 地	家 屋 構 造	摘 要
		家 屋 番 号	申 告 者 持 分	
		家 屋 種 類	住 宅 部 分	
		家 屋 延 床 面 積	取 得 年 月 日	
		取 得 原 因	取 得 年 月 日	
	増 築	登 記 年 月 日	登 記 番 号	
		建 築 年 月 日	入 居 年 月 日	
		前 年 家 屋 建 築 日	前 家 屋 延 床 面 積	(うち住宅部分)
		契 約 相 手 方 名	(電話)	
		契 約 金 額	固定資産評価額	
共有者住所氏名			続柄	(電話)
既 存	家 屋 所 在 地	家 屋 構 造	摘 要	
	家 屋 番 号	申 告 者 持 分		
	家 屋 種 類	住 宅 部 分		
	家 屋 延 床 面 積	取 得 年 月 日		
	取 得 原 因	取 得 年 月 日		
	登 記 年 月 日	登 記 番 号		
	新 築 年 月 日	入 居 年 月 日		
	契 約 相 手 方 名	(電話)		
契 約 金 額	固定資産評価額			
共有者住所氏名			続柄	(電話)
予 定	着 工 予 定 日	取 得 予 定 日	摘 要	
	取 得 予 定 面 積	住 宅 部 分		
特等例の控適用	非減除課免税・免等		確認者職氏名	
				㊟

注 個人が申告する場合は、申告者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	(ふりがな)	住所又は所在地		(電話)
		千葉県 県税事務所長 様	(ふりがな)	氏名又は名称 及び代表者氏名		
不動産取得税減額適用申告書 千葉県県税条例第59条第1項の規定により、次のとおり申告します。						
年 度	課 税 区 分	課 税 番 号				
	月随時分	第				
土 地	所 在 地	地 目	摘 要			
	地 番 積 持 分					
	取 得 原 因	取 得 年 月 日				
	登 記 年 月 日	登 記 番 号				
	備 考					
家 屋	建 築	家屋所在地	家屋構造	摘 要		
		家屋番号	持 分			
		家屋種類	住 宅 部 分			
		家屋延床面積	取 得 年 月 日			
		取 得 原 因	登 記 番 号			
	増 築	登記年月日	入居年月日			
		前家屋建築年月日	前 家 屋 延 床 面 積 (うち住宅部分)			
	備 考					
	既 存	家屋所在地	家屋構造	摘 要		
		家屋番号	持 分			
家屋種類		住 宅 部 分				
家屋延床面積		取 得 年 月 日				
取 得 原 因		登 記 番 号				
登記年月日		入居年月日				
備 考						
予 定	着工予定日	取得予定日	摘 要			
	取得予定面積	住 宅 部 分				
区 分		課 税 標 準 額	税 額	還付を受けようとする金融等		
当 初 課 税 額		円	円	機 関		
控 除 さ れ る 額				銀 行 支 店		
減 額 さ れ る 額		附 則 本 則		預 金 種 別 口 座 番 号		
差 引 納 付 額						
既 に 納 付 し た 額						
還 付 さ れ る 額				確認者職氏名		
				㊟		

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	(ふりがな)	住所又は所在地		(電話)
		千葉県 県税事務所長 様	(ふりがな)	氏名又は名称 及び代表者氏名		㊟
不動産取得税減額適用申告書 千葉県県税条例第59条第1項の規定により、次のとおり申告します。						
年 度	課 税 区 分	課 税 番 号				
	月随時分	第				
土 地	所 在 地	地 目	摘 要			
	地 番 積 持 分					
	取 得 原 因	取 得 年 月 日				
	登 記 年 月 日	登 記 番 号				
	備 考					
家 屋	建 築	家屋所在地	家屋構造	摘 要		
		家屋番号	持 分			
		家屋種類	住 宅 部 分			
		家屋延床面積	取 得 年 月 日			
		取 得 原 因	登 記 番 号			
	増 築	登記年月日	入居年月日			
		前家屋建築年月日	前 家 屋 延 床 面 積 (うち住宅部分)			
	備 考					
	既 存	家屋所在地	家屋構造	摘 要		
		家屋番号	持 分			
家屋種類		住 宅 部 分				
家屋延床面積		取 得 年 月 日				
取 得 原 因		登 記 番 号				
登記年月日		入居年月日				
備 考						
予 定	着工予定日	取得予定日	摘 要			
	取得予定面積	住 宅 部 分				
区 分		課 税 標 準 額	税 額	還付を受けようとする金融等		
当 初 課 税 額		円	円	機 関		
控 除 さ れ る 額				銀 行 支 店		
減 額 さ れ る 額		附 則 本 則		預 金 種 別 口 座 番 号		
差 引 納 付 額						
既 に 納 付 し た 額						
還 付 さ れ る 額				確認者職氏名		
				㊟		

注 個人が申告する場合は、申告者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第八十五号様式

その一 (住宅・減額又は還付)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地		(電話)	
		千葉県 県税事務所長 様		(ふりがな) 氏名又は名称 及び代表者氏名		-----	
年 度	年度	不動産取得税減額 (還付) 申請書					
課 税 区 分	月随時分	不動産取得税の減額 (還付) を受けたいので、次の					
課 税 番 号	第 号	とおり申請します。					
土 地	所 在					地 番	
	取 得 年 月 日	年 月 日	地 目		地 積	m ²	
新 築 又 は 取 得 し た 家 屋	建 築 年 月 日	年 月 日		取 得 年 月 日	年 月 日		
	登 記 年 月 日	保 存 移 転 登 記 受 付 番 号 第 号	年 月 日	未 登 記 家 番 号			
種 類	<input type="checkbox"/> 一戸建専用住宅 <input type="checkbox"/> 一戸建併用住宅 <input type="checkbox"/> 共 同 住 宅		構 造	造 階 建	床面積	m ²	居 住 部 分 床 面 積 m ²
区 分		課 税 標 準 額		税 額		摘 要	
当 初 課 税 額		円		円			
減 額 を 受 け よ う と す る 額							
差 引 納 付 額							
既 に 納 付 し た 税 額							
還 付 を 受 け よ う と す る 金 額							
還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 等		銀 行 支 店 口 座 名 義 (カナ)	預 金 種 別	口 座 番 号			
		確 認 者 職 氏 名		㊟			

注

1. 共同取得の場合は、取得者全員が氏名又は名称及び代表者氏名を記載してください。
2. 「還付を受けようとする金融機関等」欄には、申請者本人（共同取得の場合は、申請者のうちいずれか1名）の口座を記入してください。

第八十五号様式

その一 (住宅・減額又は還付)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地		(電話)	
		千葉県 県税事務所長 様		(ふりがな) 氏名又は名称 及び代表者氏名		-----	
年 度	年度	不動産取得税減額 (還付) 申請書					
課 税 区 分	月随時分	不動産取得税の減額 (還付) を受けたいので、次の					
課 税 番 号	第 号	とおり申請します。					
土 地	所 在					地 番	
	取 得 年 月 日	年 月 日	地 目		地 積	m ²	
新 築 又 は 取 得 し た 家 屋	建 築 年 月 日	年 月 日		取 得 年 月 日	年 月 日		
	登 記 年 月 日	保 存 移 転 登 記 受 付 番 号 第 号	年 月 日	未 登 記 家 番 号			
種 類	<input type="checkbox"/> 一戸建専用住宅 <input type="checkbox"/> 一戸建併用住宅 <input type="checkbox"/> 共 同 住 宅		構 造	造 階 建	床面積	m ²	居 住 部 分 床 面 積 m ²
区 分		課 税 標 準 額		税 額		摘 要	
当 初 課 税 額		円		円			
減 額 を 受 け よ う と す る 額							
差 引 納 付 額							
既 に 納 付 し た 税 額							
還 付 を 受 け よ う と す る 金 額							
還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 等		銀 行 支 店 口 座 名 義 (カナ)	預 金 種 別	口 座 番 号			
		確 認 者 職 氏 名		㊟			

注

1. 個人が申請する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。
2. 共同取得の場合は、取得者全員が連署・押印してください。
3. 「還付を受けようとする金融機関等」欄には、申請者本人（共同取得の場合は、申請者のうちいずれか1名）の口座を記入してください。

第八十五号様式

その二 (取用・減額又は還付)

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地		(電話)	
		千葉県 県税事務所長 様		(ふりがな)		氏名又は名称及び代表者氏名	
年 度	年度	不動産取得税減額 (還付) 申請書					
課 税 番 号	第 号	不動産取得税の減額 (還付) を受けたいので、次の					
課 税 区 分	月随時分	とおり申請します。					
代 替 不 動 産				被 取 用 不 動 産 等			
土 地	所 在			所 在			
	地 目	地 積		地 目	地 積		
	用 途			用 途			
家 屋	所 在			所 在			
	家 屋 番 号	種 類		家 屋 番 号	種 類		
	構 造	床面積		構 造	床面積		
用途				用途			
被取用不動産等の取用、譲渡又は移転補償を受けた年月日		年 月 日		代替不動産の取得年月日		年 月 日	
				被取用不動産等の固定資産課税台帳価格		円	
区 分	課 税 標 準 額	税 額	摘 要				
当 初 課 税 額	円	円					
減 額 を 受 け よ う と す る 額							
差 引 納 付 額							
既 に 納 付 し た 税 額							
還 付 を 受 け よ う と す る 金 額							
還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 等	銀行支店	預金種別		口座番号			
				確認者職氏名	㊟		

第八十五号様式

その二 (取用・減額又は還付)

<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 20px; height: 20px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地		(電話)	
		千葉県 県税事務所長 様		(ふりがな)		氏名又は名称及び代表者氏名	
年 度	年度	不動産取得税減額 (還付) 申請書					
課 税 番 号	第 号	不動産取得税の減額 (還付) を受けたいので、次の					
課 税 区 分	月随時分	とおり申請します。					
代 替 不 動 産				被 取 用 不 動 産 等			
土 地	所 在			所 在			
	地 目	地 積		地 目	地 積		
	用 途			用 途			
家 屋	所 在			所 在			
	家 屋 番 号	種 類		家 屋 番 号	種 類		
	構 造	床面積		構 造	床面積		
用途				用途			
被取用不動産等の取用、譲渡又は移転補償を受けた年月日		年 月 日		代替不動産の取得年月日		年 月 日	
				被取用不動産等の固定資産課税台帳価格		円	
区 分	課 税 標 準 額	税 額	摘 要				
当 初 課 税 額	円	円					
減 額 を 受 け よ う と す る 額							
差 引 納 付 額							
既 に 納 付 し た 税 額							
還 付 を 受 け よ う と す る 金 額							
還 付 を 受 け よ う と す る 金 融 機 関 等	銀行支店	預金種別		口座番号			
				確認者職氏名	㊟		

注 個人が申請する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

(改正後)

第八十五号様式

その三 (その他・免除又は還付)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地		(電話)	
		千葉県 県税事務所長 様		(ふりがな) 氏名又は名称 及び代表者氏名		-----	
年 度	年度	不動産取得税免除 (還付) 申請書					
課 税 区 分	月随時分	不動産取得税の免除 (還付) を受けたいので、次の					
課 税 番 号	第 号	とおり申請します。					
土 所 在					地 番		
地 地 目	地 積			取得年月日	年 月 日		
家 所 在				家 屋 番 号	種 類		
屋 構 造	床面積			取得年月日	年 月 日		
免除又は還付を受けようとする事由その他参考となるべき事項							
区 分	課 税 標 準 額	税 額	摘 要				
当 初 課 税 額	円	円					
免 除 を 受 け ようとする額							
差 引 納 付 額							
既に納付した税額							
還付を受けようとする金額							
還付を受けようとする金融機関等	銀行支店	預金種別		口座番号			
				確認者職氏名	㊟		

備考 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の調整を加えることができる。

(改正前)

第八十五号様式

その三 (その他・免除又は還付)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地		(電話)	
		千葉県 県税事務所長 様		(ふりがな) 氏名又は名称 及び代表者氏名		-----	
年 度	年度	不動産取得税免除 (還付) 申請書					
課 税 区 分	月随時分	不動産取得税の免除 (還付) を受けたいので、次の					
課 税 番 号	第 号	とおり申請します。					
土 所 在					地 番		
地 地 目	地 積			取得年月日	年 月 日		
家 所 在				家 屋 番 号	種 類		
屋 構 造	床面積			取得年月日	年 月 日		
免除又は還付を受けようとする事由その他参考となるべき事項							
区 分	課 税 標 準 額	税 額	摘 要				
当 初 課 税 額	円	円					
免 除 を 受 け ようとする額							
差 引 納 付 額							
既に納付した税額							
還付を受けようとする金額							
還付を受けようとする金融機関等	銀行支店	預金種別		口座番号			
				確認者職氏名	㊟		

注 個人が申請する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

備考 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の調整を加えることができる。

(改正後)

第八十七号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地			
		千葉県知事様 県税事務所長		氏名又は名称 及び代表者氏名			
年 度	年度	不動産取得税減免申請書					
課 税 区 分	月随時分	千葉県県税条例第61条第2項の規定により、次のとおり不動産取得税の減免を申請します。					
課 税 番 号	第 号						
土 地	所 在					地 番	
	地 目		地 積		取得年月日	年 月 日	
家 屋	所 在			家 屋 番 号		種 類	
	構 造		床面積		取得年月日	年 月 日	
区 分		課 税 標 準 額		税 額		摘 要	
当 初 課 税 額			円		円		
減免を受けようとする額							
差 引 納 付 額							
減免を受けようとする理由							

(改正前)

第八十七号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地			
		千葉県知事様 県税事務所長		氏名又は名称 及び代表者氏名			
年 度	年度	不動産取得税減免申請書					
課 税 区 分	月随時分	千葉県県税条例第61条第2項の規定により、次のとおり不動産取得税の減免を申請します。					
課 税 番 号	第 号						
土 地	所 在					地 番	
	地 目		地 積		取得年月日	年 月 日	
家 屋	所 在			家 屋 番 号		種 類	
	構 造		床面積		取得年月日	年 月 日	
区 分		課 税 標 準 額		税 額		摘 要	
当 初 課 税 額			円		円		
減免を受けようとする額							
差 引 納 付 額							
減免を受けようとする理由							

注 個人が申請する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

(改正後)

第八十七号様式の二

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日		住 所		(電話)	
		(ふりがな)			
		氏 名			
		個 人 番 号			
年 度	年度	不動産取得税徴収猶予(免除)申請書			
課税区分	月随時分	地方税法附則第12条第 項の規定により不動産取得税の徴収猶予(免除)を受けたいので、次のとおり申請します。			
課税番号	第 号				
土 地	所在			地 番	
	地目	地 積	m ²	取得年月日	年 月 日
	登記原因	登記年月日	年 月 日	登記番号	
	贈与者又は受贈者の氏名			贈与者又は受贈者との続柄	
	贈与者又は受贈者の住所			贈与者又は受贈者の死亡年月日	年 月 日
その他参考となるべき事項					
区 分	課 税 標 準 額	税 額	摘 要		
当 初 課 税 額	円	円			
徴収猶予(免除)を受けようとする額					
差 引 納 付 額					
既に納付した税額					
		確 認 者 職 氏 名	㊟		

備考 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の調整を加えることができる。

(改正前)

第八十七号様式の二

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div> 年 月 日		住 所		(電話)		
		(ふりがな)				
		氏 名				㊟
		個 人 番 号				
年 度	年度	不動産取得税徴収猶予(免除)申請書				
課税区分	月随時分	地方税法附則第12条第 項の規定により不動産取得税の徴収猶予(免除)を受けたいので、次のとおり申請します。				
課税番号	第 号					
土 地	所在			地 番		
	地目	地 積	m ²	取得年月日	年 月 日	
	登記原因	登記年月日	年 月 日	登記番号		
	贈与者又は受贈者の氏名			贈与者又は受贈者との続柄		
	贈与者又は受贈者の住所			贈与者又は受贈者の死亡年月日	年 月 日	
その他参考となるべき事項						
区 分	課 税 標 準 額	税 額	摘 要			
当 初 課 税 額	円	円				
徴収猶予(免除)を受けようとする額						
差 引 納 付 額						
既に納付した税額						
		確 認 者 職 氏 名	㊟			

注 申請者は、氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

備考 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の調整を加えることができる。

(改正後)

第八十八号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	住所又は所在地	(電話)	
		千葉県中央県税事務所長 様		氏名又は名称 及び代表者氏名	
県たばこ税納期限延長申請書 地方税法第74条の11第1項の規定により、次のとおり申請します。					
年度	月分	申告納付 すべき税額	申告納付期限	納期限の延長を 受けよう とする税額	納期限の延長を 受けよう とする期間
		円	年 月 日	円	
延長を必要とする理由					

注 この申請書には、納期限の延長を必要とする理由を証明する書類を添付してください。

(改正前)

第八十八号様式

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日	住所又は所在地	(電話)	
		千葉県中央県税事務所長 様		氏名又は名称 及び代表者氏名	㊞
県たばこ税納期限延長申請書 地方税法第74条の11第1項の規定により、次のとおり申請します。					
年度	月分	申告納付 すべき税額	申告納付期限	納期限の延長を 受けよう とする税額	納期限の延長を 受けよう とする期間
		円	年 月 日	円	
延長を必要とする理由					

注

1 この申請書には、納期限の延長を必要とする理由を証明する書類を添付してください。

2 個人が申請する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。

第九十三号様式 (第四十九条)

(表)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地		(電話)				
		千葉県 県税事務所長 様		氏名又は名称 及び代表者氏名						
<p style="text-align: center;">ゴルフ場利用税の軽減税率適用ゴルフ場認定申請書</p> <p style="text-align: center;">千葉県県税条例第67条第6項の規定の適用を受けるゴルフ場としての認定を受けたいので、次のとおり申請します。</p>										
ゴルフ場		所在地								
		名称								
種 別	曜日等	通常の 利用料金		軽減後の 利用料金		軽 減 率		グリーンフ ィー以外の 非選択的料 金の合計額		備 考
		会員	非会員	会員	非会員	会員	非会員	円	円	
65歳以上 70歳未満 の者の利用	平日	円	円	円	円	%	%	一般の 利用者	円	
	土曜日							当 該 利用者		
	休(祭)日									
競 技 会 の 利 用	平日							一般の 利用者		(競技会 の名称)
	土曜日							当 該 利用者		
	休(祭)日									
軽減料金適用 期 日(期 間)		年 月 日 <small>からのみ</small> 年 月 日から 年 月 日まで								
認定を希望する 期 日(期 間)		年 月 日 <small>からのみ</small> 年 月 日から 年 月 日まで								

第九十三号様式 (第四十九条)

(表)

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 30px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;"> 受付印 </div>		年 月 日		住所又は所在地		(電話)				
		千葉県 県税事務所長 様		氏名又は名称 及び代表者氏名						
<p style="text-align: center;">ゴルフ場利用税の軽減税率適用ゴルフ場認定申請書</p> <p style="text-align: center;">千葉県県税条例第67条第6項の規定の適用を受けるゴルフ場としての認定を受けたいので、次のとおり申請します。</p>										
ゴルフ場		所在地								
		名称								
種 別	曜日等	通常の 利用料金		軽減後の 利用料金		軽 減 率		グリーンフ ィー以外の 非選択的料 金の合計額		備 考
		会員	非会員	会員	非会員	会員	非会員	円	円	
65歳以上 70歳未満 の者の利用	平日	円	円	円	円	%	%	一般の 利用者	円	
	土曜日							当 該 利用者		
	休(祭)日									
競 技 会 の 利 用	平日							一般の 利用者		(競技会 の名称)
	土曜日							当 該 利用者		
	休(祭)日									
軽減料金適用 期 日(期 間)		年 月 日 <small>からのみ</small> 年 月 日から 年 月 日まで								
認定を希望する 期 日(期 間)		年 月 日 <small>からのみ</small> 年 月 日から 年 月 日まで								

第九十三号様式 (第四十九条)

(裏)

ゴルフ場利用税の軽減税率適用ゴルフ場認定申請書 記載の手引

- 1 「通常の利用料金」欄及び「軽減後の利用料金」欄には、それぞれのグリーンフィーを記載してください。ただし、競技会の利用についての「軽減後の利用料金」欄には、当該競技会の主催者に支払う参加料等を競技会の開催日数で除した金額をグリーンフィーに加算したものを記載してください。
- 2 利用料金を軽減することを証する書類の写しを添付してください。
- 3 競技会の利用に当たっては、当該競技会的主催者が発行した当該利用を証する書類の写しを添付してください。
- 4 「グリーンフィー以外の非選択的料金の合計額」とは、グリーンフィー以外に諸掛費、維持管理費、厚生費等の名称により、全ての利用者が負担すべき料金の合計額をいいます。

第九十三号様式 (第四十九条)

(裏)

ゴルフ場利用税の軽減税率適用ゴルフ場認定申請書 記載の手引

- 1 「通常の利用料金」欄及び「軽減後の利用料金」欄には、それぞれのグリーンフィーを記載してください。ただし、競技会の利用についての「軽減後の利用料金」欄には、当該競技会的主催者に支払う参加料等を競技会の開催日数で除した金額をグリーンフィーに加算したものを記載してください。
- 2 利用料金を軽減することを証する書類の写しを添付してください。
- 3 競技会の利用に当たっては、当該競技会の主催者が発行した当該利用を証する書類の写しを添付してください。
- 4 「グリーンフィー以外の非選択的料金の合計額」とは、グリーンフィー以外に諸掛費、維持管理費、厚生費等の名称により、すべての利用者が負担すべき料金の合計額をいいます。
- 5 個人が申請する場合は、申請者の氏名を自署することにより、押印を省略することができます。